様式第２号の２

参加資格確認書

令和　　年　　月　　日

第４期多可町障がい者基本計画及び第７期多可町障がい福祉計画（第３期多可町障がい児福祉計画を含む）策定業務に係る提案参加資格としての下記の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

記

⑴　令和５年度多可町コンサルタント等の業務の入札参加資格を有する者であること。

⑵　国又は地方公共団体の発注による本業務の内容と同種の業務又は類似の業務を過去５年以内において、元請として受注した実績を有する者であること。

⑶　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

⑷　公告日から採用候補者決定の日までの間、多可町指名停止基準に基づく入札参加資格停止措置を受けていない者及び兵庫県の指名停止措置を受けていない者であること。

⑸　会社更正法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続き、破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。（再生手続開始決定がなされ、競争参加資格の再認定を受けた者を除く。）

⑹　この要項の公表日以後から募集期間までに、国及び近畿２府４県（大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県）内の地方公共団体から指名停止の措置を受けている期間がないこと。

⑺　近畿２府４県内に本店、支店、営業所等があること。

⑻　役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団、暴力団員（同法第２条第６号）に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。

多可町長　様

商号又は名称

所在地

代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者 氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　所属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜連絡先＞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　電話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　FAX

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　Mail